

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.225**  
**沖縄の財産 ウチナーネットワーク**  
独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄） 所長 倉科 和子
- 5 **地域リレーションシップ情報 217**  
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について**  
**経営の健康診断をしてみませんか？**  
～沖縄官民合同伴走型支援事業～
- 6 **【スポット調査】**  
**沖縄県内企業における事業承継に関する調査**
- 18 **けいざい風水**
- 20 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 22 **県内景況・確報**  
2022年4～9月期の県内景況
- 30 **国内景気動向**
- 32 **沖縄マーケティング情報**
  - ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
  - ②世界の中の沖縄（年次）
  - ③グラフでみる沖縄経済
  - ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向（月次）
- 52 **経済社会のできごと**（沖縄、国内・海外）  
2022年10月



表紙写真/琉球ランタンフェスティバル(読谷村)

# 沖縄の財産 ウチナーネットワーク



独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄）

所長 倉科 和子



今回は、2021年2月1日付けで独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄）所長に着任された倉科 和子 氏に、「沖縄の強み」を活かしたJICA沖縄の事業内容や、県内企業への期待などについてお話を伺って参りました。

## OKINAWA TO 沖縄

2022年10月29日、国際協力・交流の取り組みを発信する「第27回 おきなわ国際協力・交流フェスティバル」をJICA沖縄センターで開催しました。

今回は世界のウチナーンチュが集結する5年に一度開催の第7回世界のウチナーンチュ大会共催イベントとして、県内で活動する35団体（自治体、NGO/NPO、学校等）によるブース出展やHP上での活動紹介、イベント（ステージ、トークショー）開催など、今年も盛況に終えることが出来ました。

その中で、ボリビア・オキナワ移住地（もう一つのOKINAWA）出身の学生からの<sup>\*1</sup>ビジネスプランの発表、ペルー進出を目指す県内企業の取り組み紹介、世界のウチナーネットワークを活用したビジネスへの期待と題してのパネルディスカッションなど『OKINAWA TO 沖縄 ビジネスシンポジウム -中南米日系社会連携ビジネスの魅力-』が対面・オンラインのハイブリッドで開催されました。

沖縄県内の人だけでなく、移民で沖縄を離れた世界のウチナーンチュにも、「ユイマール」や「イチャリバチョーデー」などの独特の沖縄の文化が脈々と受け継がれて、ウチナーネットワークが形成されていることに感動しました。

\*1) 「カカオ・コーヒーのブランディングと輸出」、「日系プロフェッショナルと沖縄県の人材マッチングアプリ」の2案が発表されました。

2021年1月、南米ボリビアにある沖縄県出身者の開拓地（オキナワ移住地）で生産された大豆が入植後67年の歴史で初めて沖縄県に輸出されました。

## 多様なニーズとビジネスチャンスが存在する開発途上国

開発途上国で様々な開発需要が拡大する中、各国では、開発における民間資金の動員増や、持続性・拡張性・ダイナミズムといったビジネスの強みを活かした開発課題解決への期待が益々高まっています。

これらを受け、JICAでは、多様な製品・技術・ノウハウを持つ企業の皆様に、これまで以上に中小企業・SDGsビジネス支援事業をはじめとする民間連携事業を活用していただくことで、ビジネスを通じた開発課題解決の成功例を積み上げ、拡大していきたいと考えております。

また、ビジネス界においても、多様なニーズとビジネスチャンスが存在する開発途上国の市場・生産・イノベーション拠点としての重要性が高まっています。近年は、SDGs・ESGを経営に取り込む動きや、インパクト投資の流れも加速化しており、ビジネスと開発課題解決に向けた取り組みの親和性がますます高まっています。

沖縄ならではの優れた製品や技術は、同じ課題をもつ途上国の課題解決に貢献する可能を持っています。

「必要は発明の母」と言われます。島嶼地域では水資源が十分ではない、塩害が多い、土砂が流れ込んでサンゴが死んでしまうなど、大変なことがあるからこそ、それを克服するための

技術が沖縄で生まれているのだと思います。

JICA沖縄の中小企業・SDGsビジネス支援事業の詳細については、紹介パンフレットをご覧ください。

[https://www.jica.go.jp/okinawa/enterprise/priv\\_partner/pamphlet.html](https://www.jica.go.jp/okinawa/enterprise/priv_partner/pamphlet.html)

#### JICA中小企業海外展開支援事業 採択実績 (沖縄県)

事業名	採択年度	案件名
1 基礎調査	2021年度	ルワンダ国就労困難な若年層のIT分野における就業促進のための基礎調査
2 普及・実証ビジネス化事業	2020年度	日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証ビジネス化事業
3 案件化調査	2018年度	早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査
4 普及・実証事業	2017年度	パイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業
5 案件化調査	2017年度	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査[途上国発イノベーション枠]
6 案件化調査	2016年度	底面給水式植工場による自然有機野菜の生産とフードパリュチェーン構築に係る案件化調査
7 案件化調査	2016年度	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査
8 案件化調査	2016年度	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査
9 案件化調査	2015年度	ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査
10 普及・実証事業	2015年度	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業
11 普及・実証事業	2014年度	超音波画像診断装置を活用した途上国母子保健の向上に関する普及・実証事業
12 案件化調査	2014年度	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査
13 案件化調査	2014年度	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査
14 案件化調査	2013年度	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査
15 案件化調査	2013年度	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査
16 案件化調査	2012年度	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査
17 普及・実証事業	2013年度	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業
18 案件化調査	2012年度	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査
19 普及・実証事業	2012年度	Dr.カー (移動診療所) 展開に関する運行支援普及・実証事業
20 案件化調査	2012年度	Dr.カー (移動型診療所) の実施プロジェクト
21 普及・実証事業	2012年度	アラオア浄水場緩速ろ過池 (生物浄化法) 改善への普及・実証事業

#### その他の海外展開支援事業 採択実績 (沖縄県)

事業名	採択年度	案件名
1 民間技術普及促進事業	2017年度	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業
2 民間技術普及促進事業	2013年度	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業
3 BOP協力準備調査	2012年度	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開に係る調査研究事業 (BOPビジネス連携促進)
4 ニーズ調査 (外務省委託事業)	2012年度	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査
5 BOP協力準備調査	2010年度	パイオエタノール生産事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)



#### 世界のために何かしてみたい

JICA沖縄は1985年に浦添市前田に開設され、沖縄の特性、<sup>※2</sup>沖縄の技術・経験を活かした国際協力事業を沖縄県や県内の団体・企業と行っています。

JICA沖縄は沖縄振興特別措置法において、国際協力を通じて沖縄振興へ貢献することとされています。また、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画や沖縄県アジア経済戦略構想においても沖縄県とJICA沖縄との連携が明示されており、2013年に都道府県レベルでは全国初の連携協定を締結しております。JICAの国内拠点センターは15ヶ所ありますが、開発途上国だけでなく自県への貢献が法律上明示されているのは、沖縄センターだけです。

事業内容は、①研修員受入事業、②草の根技術協力事業、③民間連携事業、④JICA海外協力隊事業、⑤開発教育支援事業、⑥日系社会・多文化共生支援事業の6つが大きな柱です。

特にJICA沖縄では、沖縄の特性「島嶼性」、「亜熱帯性」、「独自の歴史・文化 (歴史的特性)」を活かした支援事業、県系移民とその子弟のネットワーク (ウチナーネットワーク) の強化、グローバル人材育成・多文化共生社会の構築を重点的に取り組んでいます。

「世界のために何かしてみたい」、その熱意と得意技が途上国に必要とされます。JICA沖縄は皆さんの想いを全力でサポートします。

#### 沖縄で参加できる国際協力メニュー

	民間企業の皆様	自治体、NGO 大学等の皆様	学校関係の皆様	個人の皆様
研修員受入事業 (知識共創と人材育成)	●	●		
草の根技術協力事業 (団体の提案・活動・組織を支援)	●	●		
民間連携事業 (企業の海外展開を支援)	●			
JICA海外協力隊事業 (沖縄から世界へ飛び出そう)	●	●	●	●
開発教育支援事業 (世界や多様性を知り、自分や地域を見直す)	●	●	●	●
日系社会・多文化共生支援事業 (日系人・外国人との共生を支援)	●	●	●	●

※2) 沖縄の技術・経験：島嶼地域の水資源・廃棄物管理、離島医療、サンゴ礁保全、平和教育等々

## 沖縄全域を野外インフラ展示場に

JICA沖縄では、2021年度に開催したビジネスセミナー「島嶼国で活かされる沖縄のインフラシステム・建設技術」にて、「沖縄全域を野外インフラ展示場と考え、沖縄県のインフラ技術を海外に発信するツーリズムの推進」の話があったことから、今年度、「沖縄インフラツーリズム」のトライアルを計画しています。

島嶼性・亜熱帯性に適合した沖縄の特色ある建設技術を用いたインフラ施設（サンゴ礁生息エリアに配慮した離島架橋等）を、JICAの研修員に視察してもらいます。

本事業は、研修員が一方的に学ぶのではなく、意見交換やワークショップなどを通して、県内企業と研修員の双方の学びの場とするとともに、人的・技術交流を介して海外ネットワークを広げ、県内企業の海外展開検討の機会となるよう開催するものです。

## 沖縄の財産 ウチナーネットワーク

私は、沖縄では御自身の持っている技術が途上国で役に立つことに気づかれていない方が多いのではないかと考えています。沖縄の技術には、世界が必要としている、世界に誇れる、特に途上国が必要としている技術がたくさんあります。その価値を皆様の方でも認識いただき、ご自身の会社のビジネス発展として、プラス世界への貢献という観点で一緒に取り組んでいけたらと思います。

また、最初から海外展開は難しいとお考えになっている企業様もいらっしゃるのではないのでしょうか。

そこで、海外展開を検討する際に、JICAの研修員受入事業から海外にアクセスするのも有効だと考えます。

JICA沖縄では、島嶼性や亜熱帯性などに関する、沖縄の技術が活きる分野の研修を多く行っています。その中には感染症対策や地域保健、自然環境の保全やインフラ技術、水資源管

理や廃棄物処理塵などの環境管理、再生エネルギーやITなど、色々な分野の研修があります。来日する研修員はアジア太平洋からだけでなく、これからビジネスの場が期待されているアフリカや、現在発展中のウチナーネットワークのある中南米からの来日もあります。実際に来日している研修員は、その国の行政官や中堅の技術者など、国の中枢を担っていく方々です。

よって、将来のビジネスを展開のネットワーク作りには、この研修員受入事業をうまく活かしてもらえるのではないかと考えます。

これまでも研修員受入事業を通して県内の企業が信頼できるパートナー（元研修員）を見つけ、自社の海外展開に繋がった実績もあります。

そしてなによりも、沖縄の特別な技術もあるのですが、他県にはない、沖縄の財産であるウチナーネットワークが世界、特に途上国におけるビジネスを行う際に、アドバンテージになることを私は確信しています。

## (最後に)

JICAの組織ビジョンは「信頼で世界をつなぐ」です。JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、地域の皆様をはじめとするパートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

「世界に開かれた交流と共生の島」を目指している沖縄県の皆様と、世界各国の県系人とのネットワークの強化や、歴史的・地理的特性により培われた他の地域にはない沖縄の知識・技術・経験をベースとした国際貢献活動に共に取り組み、信頼と笑顔あふれる持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### 倉科 和子（くらしな かずこ）

1967年6月生まれ  
1990年3月 東京外国語大学外国語学部中国語学科卒  
1990年4月 JICA国際協力事業団入団  
1990年5月 3回の育児休業を取りながら、研修事業部、派遣事業部、派遣支援部、広尾センターに勤務  
2008年9月 中国事務所 在勤中に次長昇格  
2012年3月 人事部給与厚生課 企画役  
2014年10月 横浜国際研修センター 課長  
2018年11月 国際協力人材部 計画・調整担当次長  
2021年2月1日 沖縄センター所長

# JICAの民間連携事業

民間企業の皆様とJICAが共創して途上国の課題解決に取り組む場となることを目指しています。

-  現地で基礎的な情報を収集したい
-  ビジネスモデルを策定したい
-  ビジネス活動計画を実証・策定したい
-  具体的なビジネス展開をしたい
-  途上国の情報収集・関係構築を行いたい
-  人材を育成・確保したい

海外人材の育成や確保をお考えなら【ABEイニシアティブ】



《アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ「修士課程およびインターンシップ」プログラム～企業見学・インターシップの受入れ～》

☆将来のために、人的ネットワークを構築したり現地の情報を入手できます。

## 開発途上国進出を目指すなら【中小企業・SDGsビジネス支援事業】

《開発途上国が抱える課題やSDGsに貢献する海外ビジネスを、JICAが支援する事業制度～2022年度から新制度開始！～》

☆関心のある企業の方々は、JICA沖縄へお問い合わせください。現在のメニュー概要は以下のとおりです↓



新

ニーズ確認調査  
(コンサルタントサービス有)

- ・上限1,000万円
- ・基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと製品の適合性を検証

中小・中堅企業・スタートアップ

新

ビジネス化実証事業  
(コンサルタントサービス有)

- ・上限2,000万円
- ・顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーとともにビジネスモデルを策定

中小・中堅企業・スタートアップ&大企業

普及・実証・ビジネス化事業

- ・上限1億円/1.5億円/2億円（※大企業は上限5,000万円）
- ・技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定

中小・中堅企業・スタートアップ&大企業



JICAは長年の政府開発援助(ODA)の実施で得た強みを最大限に活かし、企業の方々の海外展開を支援します。ぜひお気軽にご相談ください。

独立行政法人 国際協力機構 沖縄センター

JICA 企業支援 [検索](#)

# げいざい 風水

## 個人間カーシェア

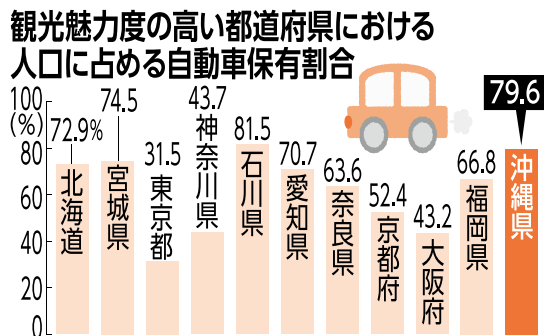
### 新サービスへの発展期待

現在、沖縄県経済はウィズコロナの下、回復の途上にあります。来訪する日本人観光客も、順調に客数を伸ばしつつあります。観光客の足となる主役はレンタカーですが、過去には人流制限による需要減少を受けて一時的に台数を減らしていました。そこへ、世界的な半導体不足により自動車製造が停滞したことで車両が購入できず、レンタカー不足により借り受け相場が上昇、配車が困難になるという状況がありました。

このような中、新たなサービスとして個人間カーシェアリングが浸透しつつあります。個人間カーシェアの仕組みは複数ありますが、自動車を貸したい会員と借りたい会員同士のマッチングが主です。ある個人間カーシェア提供社の場合、マッチングすれば車に関する「共同使用契約」が結ばれ、カーシェアが成立します。貸し借りする料金からマッチングサイト側へ支払う保険料が差し引かれますが、貸す側は個人所有の自動車に利益を生み出せます。県内でも登録が増加しており、観光客増加の受け皿として期待が高まります。

一方、ビジネスとしてはまだ日が浅いため、貸し出していた自動車の給油がなされていない、また無断転売等のトラブルも報告されています。しかし、観光地として人気が高い他の都道府県に比べて沖縄県は人口に占める自動車保有台数割合が高く、適切に使用することができれば社会全体での効率的な資源活用につながり、SDGsの理念にも沿った経済活動となります。自動車を貸し出す人・使う人双方が快適に利用できるサービスへの発展を期待します。

(沖縄銀行 リスク管理部調査役 金城 伸幸)



出所：総務省統計局「人口推計(2021年)」、内閣府沖縄総合事務局陸運事務所「2021年度版業務概況」より作成

(2022年9月4日掲載)

## VUCAの時代

### 想定外に合わせた対応を

IT環境の整備やグローバル化など、ビジネスを取り巻く環境は著しく変化し、さらに昨今では、パンデミックや国家間の紛争などさまざまな要素が重なり合い、先行きが見えない状況が続いています。まさに、VUCA（ブーカ）の時代です。VUCAとは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をつなぎ合わせた造語です。

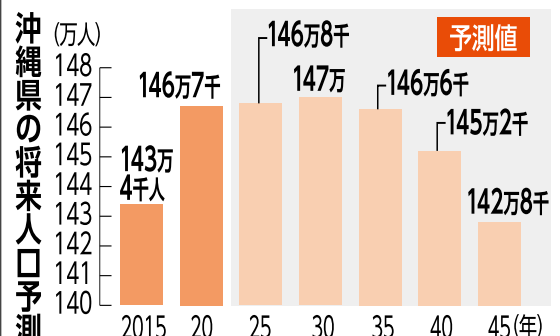
VUCAの時代では、これまでの常識と考えられてきたビジネスモデルや社会制度などが通用しなくなる可能性があります。今年7月に国連が発表した報告書では、世界人口は依然増加しており、今年11月に80億人に到達し、2058年には約100億人に到達する見込みです。

一方、日本国内は「人口減少・少子高齢化」が深刻な問題として取り上げられ、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応など、これまで経験したことがない時代に入っています。沖縄県の人口も、合計特殊出生率は全国1位を維持しているものの、今後は減少に転じると予想されています。

人口減少・少子高齢化が進むと地域の過疎化や労働人口の減少から企業の経営が立ち行かなくなるなど、現在のビジネスモデルを維持できなくなる可能性が少なくありません。

変化が激しく、想定外のことが起こり、未来予想が難しくなる状況だからこそ、ビジネスモデルの再構築や働き方改革など、このダイナミックな動きに合わせた積極的な対応が求められています。

(沖縄銀行 法人事業部調査役 奥原 宗一郎)



出所：実績値「令和2年国勢調査」、予測値は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口及び将来統計」を基に作成

(2022年9月11日掲載)

## 中小企業活性化協議会の活用 収益力改善へ支援機関連携

今年4月1日に沖縄県中小企業再生支援協議会と沖縄県中小企業経営改善支援センターが統合され、「沖縄県中小企業活性化協議会」が設置されたことをご存じでしょうか。

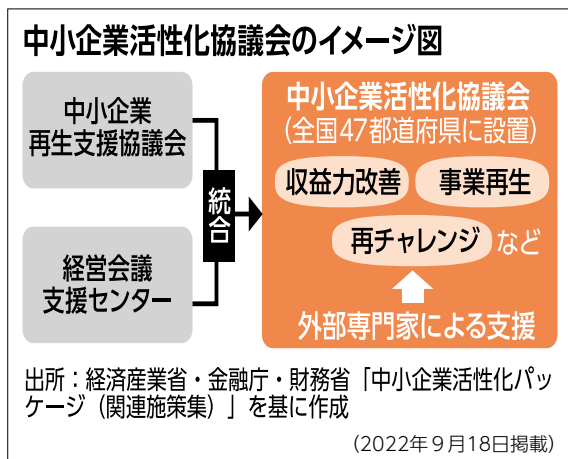
中小企業活性化協議会の設置は、3月4日に経済産業省、金融庁、財務省が共同で作成した「中小企業活性化パッケージ」（※今月8日に支援加速を目的として「NEXT」が策定されました）の施策の一つで、中小企業者の活性化を目的に全国47都道府県に設置されています。

これまでの継続的な資金繰り支援に加え、ポストコロナを見据えた中小企業の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジなど総合的な支援を行っています。「中小企業の駆け込み寺」として幅広く中小企業者の相談に対応しており、それぞれの事業ステージに応じた経営計画策定支援を中小企業診断士や公認会計士、税理士、弁護士などの外部専門家がを行います。また、専門家と共に作成した計画書費用を一部補助する制度もあります。

地域金融機関では、新型コロナウイルスによる影響が拡大して以降、影響を受けている取引先企業への既往貸付の条件変更や新規融資による金融支援を積極的に行ってきました。さらにポストコロナを見据えた取り組みとして、中小企業活性化協議会や各支援機関と連携し、金融支援にとどまらない収益力改善に向けた支援が求められています。

経営者の皆さま、お取引先の金融機関や県中小企業活性化協議会と経営課題を共有し、コロナ禍、ポストコロナにおける収益力改善に取り組んでみてはいかがでしょうか。

（沖縄銀行 審査部調査役 宮國 菜穂子）



## 「サーフトリップ」の可能性 オフシーズンない沖縄の海

沖縄県は2022年度から26年度までの5年間で「第2期沖縄県スポーツ推進計画」期間と定めています。世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成として、「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備」（インナー施策）と「スポーツ関連産業の振興と地域活性化」（アウター施策）をとともに進めていくこととしています。

このような施策の下で、沖縄の美しい波を経験する「サーフトリップ」による観光客誘致はどのようにでしょうか？ 海水温は年間を通して20℃以上あり、オフシーズンが無いのも魅力です。既にマリネリジャーやダイビングを目的に多くの観光客が沖縄の海を訪れますが、「サーフトリップ」には新たな可能性があります。

世界のサーフィン愛好者は3千万人超といわれ、サーフカルチャー関連（愛好者家族、OB、丘サーファー等）を含めた愛好者はさらに多くなります。

サーフポイントへのアクセスを容易にするインフラ整備（道路、信号、駐車場、キャンプ場等）や海難事故防止策（ライフセーバー配備）、沖縄の特色を活かした周辺施設（海の家、カフェ、移動式飲食・物販店）の充実を図ることで、沖縄に新たな魅力が加わり、短期旅行から長期旅行へ、旅行から移住へと可能性は広がります。

最後に、各地のサーフポイントは地元愛好者らの清掃等ボランティア活動により快適な環境が保たれています。地元愛好者へのリスペクトを忘れず、世界中のサーファーが沖縄に集い、大会やイベントで年中盛り上がる未来を期待します。

（沖縄銀行 事務部調査役 川門 正幸）

